青森公立大学
大学院 2026
経営経済学研究科

北東北・北海道道南における唯一の経営経済系〔博士後期課程〕を持つ大学院

AOMORI PUBLIC UNIVERSITY
The Graduate School of Management and Economics

ごあいさつ

学長
神山　博

研究科長・教授
大矢　奈美

1993年に創設された青森公立大学は、1997年に大学院経営経済学研究科修士課程を設置し、2007年には修士課程を博士前期課程に改編するとともに博士後期課程を設置し、区分制博士課程に移行しました。それ以来、北東北・北海道道南地域において経営経済系の博士号を授与できる唯一の後期高等教育機関として、その歩みを続けています。

今日の社会には、課題が山積しています。それは、地域、日本、世界を問いません。すぐ目につくところでも、少子高齢化や雇用形態の多様化に対応するための社会システムの変革の遅れ、積み重なる財政赤字、国際間の産業構造の変化を伴う企業間競争の激化、グローバルなサプライチェーンに内在するリスク、物価上昇と賃上げ、そしてますます深刻化する地球環境問題と枚挙にいとまがありません。それに拍車をかけるように、AIやIoT（Internet of Things）に象徴されるICT（情報通信技術）が発展しています。複雑に相互に絡み合った現代社会では、これらは私たちの生活に直接、あるいは間接的に影響を与えるものばかりです。

大学院は、一般的に、高度専門職や研究教育職に必要な専門的な能力を培う場ですが、現在では高度専門職と位置づけられている職業ですら、将来、AIによって置き換えられる、とも言われています。失業に対する不安の一方で、人口減少に伴う人手不足の解消という矛盾する展望もなされています。このような時代にあって、大学院で学ぶ意味は何でしょうか。不確実かつ錯綜している現状を解きほぐし、課題をくっきりと浮かび上がらせる力、その解決に向けて知力を傾ける力、柔軟なものの見方と対応力。それらこそ、大学院での学びによって得られるものでしょう。本学大学院では、現に就業されている皆さんにとっても、学びやすいような仕組みを整えています。皆さん一人一人の力が培われ、その力によって社会の課題の解決が進むことを願っています。

目　次

青森公立大学学長・大学院研究科長挨拶 …… 1

博士前期課程

教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、
３つの専修と履修モデル・養成する人材像 …… 2
授業科目、修士論文を提出するまでの指導プロセス、履修証明プログラム …… 3
修士論文のテーマ、教職課程、修了生の進路、修了生の主な就職先 …… 4

博士後期課程

教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、
教育課程 …… 5
養成する人材像、博士論文の審査スケジュール、博士論文のテーマ、
修了生の主な就職先 …… 6

担当教員一覧 …… 7

教員の探究心 …… 10

教育システムの特色等

教育システムの特色、授業時間、大学院の研究環境、大学院生（社会人）からのメッセージ … 11
遠隔教育の活用、複数の教員による課題研究指導、教育支援制度、納付金 …… 12

入学者の選抜方法と選抜日程 …… 13

博士前期課程　経営経済学専攻

教育理念

経営学的アプローチと経済学的アプローチの融合と総合を通して、経営経済領域における諸課題の発見、分析、および解決に至る柔軟な思考力と専門的な能力を身につける。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

Ⅰ．修士の学位は、経営経済領域における専門的な応用能力を身につけ、課題を発見し、解決する能力を有する者に授与することを方針とする。
Ⅱ．修士の学位授与は、所定の期間在学し、所定の単位を修得するとともに、修士論文または特定の課題についての研究調査の審査及び試験に合格することを要件とする。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

Ⅰ．博士前期課程の教育課程の編成は、経営経済領域における課題の発見、分析及び解決に役立つ柔軟かつ専門的な応用能力と自ら考える姿勢を身につけることを目的とする。
Ⅱ．博士前期課程の教育課程の編成は、基本的な知識の修得の上に専門応用能力を獲得することを要点とし、経営学アプローチと経済学アプローチの複眼的視点による知的連携効果を目指す。
Ⅲ．博士前期課程の教育課程の編成においては、専門性を確保し、効果的に教育研究を行うため、経営専修、経済専修および地域専修の三つの専修分野を設定する。

実施方針はこちらです
（青森公立大学 Web サイト）▶

アドミッション・ポリシー（学生受入方針）

Ⅰ．知識基盤社会において、経営経済分野の高度専門職業人としてふさわしい専門応用力と実践力を身につけ、社会での活躍を目指す人を受け入れる。
Ⅱ．地域社会が直面する課題を発見し、解決する能力を身につけ、地域への貢献を目指す人を受け入れる。
Ⅲ．経営経済分野の高度な専門知識と問題解決力を身につけ、継続してキャリアの向上を目指す社会人を受け入れる。
Ⅳ．経営経済分野の高度な研究能力を身につけ、研究者を目指す人を受け入れる。

３つの専修と履修モデル・養成する人材像

経営専修

組織・戦略…組織、環境、戦略の相互関連性を的確に理解し、人間協働から成り立つ組織の基本的原理を理解する能力、組織目的を有効に達成する戦略的アプローチ能力を持つ人材の養成を目指します。

会計・財務…会計データから問題を発見し、分析し、その解決策を提示すること、また資金を効果的に調達・運用することなどを通じて、より適正な意思決定ができる能力を持つ人材の養成を目指します。

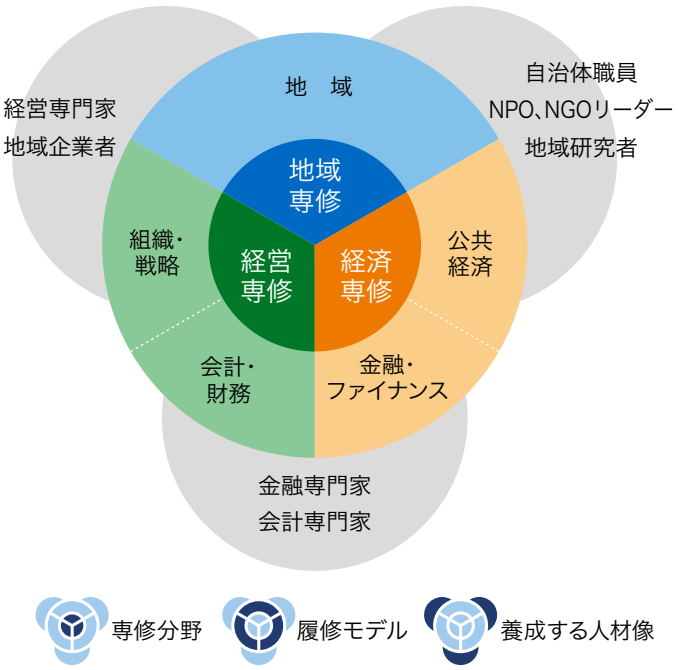
経済専修

公共経済…公的部門を中心に財政や地域経済の現状についての理論的、数量的分析を行う専門家および地域経済の実践的諸課題の発見・解決に貢献しうる人材の養成を目指します。

金融・ファイナンス…企業、金融市場、地域金融の現状について理論的、数量的分析を行う専門家および企業、金融機関における金融・財務の実践的諸課題の発見・解決に貢献しうる人材の養成を目指します。

地域専修

地 域…地域の企業、自治体、市民の課題について、経営経済、行政、ＩＣＴの学際的アプローチにより、問題の分析、可能性の評価、解決策の探求などの能力を有する人材の養成を目指します。



博士前期課程　経営経済学専攻

授業科目

	基礎科目				基幹科目（選択必修）	展開科目（選択）	研究指導
経営専修	基礎演習（必修）	〈基礎講義科目〉（選択必修） 組織論特論 ミクロ経済学特論Ⅰ	特定演習Ⅰ・Ⅱ（選択必修）	データ処理特論Ⅰ＊・Ⅱ＊（選択必修）	・経営哲学特論　・組織統治論特論 ・経営戦略論特論　・財務会計論特論 ・管理会計論特論　・経営分析論特論 ・市場分析論特論＊	・組織行動論特論　・マーケティング戦略論特論 ・国際経営論特論　・監査論特論 ・税法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ　・非営利組織会計論特論 ・財務諸表論特論　・租税法特論	課題研究指導（必修）
経済専修					・ミクロ経済学特論Ⅱ　・統計学特論＊ ・計量経済学特論＊　・経済統計学特論＊ ・公共経済学特論　・財政学特論 ・金融経済学特論	・マクロ経済学特論　・社会保障論特論 ・労働経済学特論　・金融機関論特論 ・数量モデル分析論特論　・地域経済学特論 ・地方財政論特論　・ファイナンス特論 ・産業組織論特論　・特殊講義Ⅱ	
地域専修					・地域経営論特論　・情報システム科学特論 ・公共経営論特論　・ネットワーク社会論特論 ・政策法務論特論	・フィールドリサーチ特論　・地域企業論特論 ・自治体政策論特論　・地域事業構想論特論 ・特殊講義Ⅲ	

＊履修証明プログラム該当科目

修士論文（または研究調査）を提出するまでの指導プロセス（標準年限の場合）

1年次　秋学期10月
「課題研究指導」の準備として、特定演習を受講し、1 年次秋学期より実質的な指導を受けることができます。

2年次　春学期4月以降
指導教員（主査 1 名、副査 2 名）の決定、指導を開始します。

2年次　秋学期10月 ～ 11月
・指導教員（主査 1 名、副査 2 名）に対して、修士論文または研究調査の進行状況を報告してもらいます。この報告の目的は、研究の進行状況を確認するとともに、ここでの指導・助言をその後の研究に生かしてもらうことにあります。
・修士論文または研究調査の「中間報告会」を開催します（研究科教員及び大学院生等に公開）。この報告会における主な内容は（1）研究テーマ、（2）研究の目的、（3）研究の概要となります。この後、修士論文、研究調査のいずれかを選択してもらいます。

2年次　秋学期1月
進行状況報告書の提出、中間報告会での発表と質疑応答、そして主査の教員の指導に基づき、修士論文・研究調査を完成させ提出することになります。提出後、修士論文・研究調査についての審査を行います。

履修証明プログラム　データ分析士A種（経営経済）　データ分析士B種（経営経済）

企業、自治体、教育機関といった様々な組織でDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進することが求められており、それに関わるDX人材へのニーズも高まっています。DX人材はデジタル技術に精通した人だけを意味するものではありません。組織の特色や業務内容に精通しデジタル技術との橋渡しができる人材、そして組織の特色を知るために不可欠となる、データ活用に精通した人材もまたDX人材です。

こうしたニーズを背景に、本学大学院が提供する経営学や経済学を専門的に学べるカリキュラムの中から、経営経済に関するデータ分析能力を基礎から応用まで効果的に学べるよう、関連する科目を「履修証明プログラム」としてパッケージにしました。このプログラムではデータ分析によって新しい価値を創造できる人材の育成を目指します。修了生には、修得した科目に応じて青森公立大学が「データ分析士A種・B種」を付与します。

大学院生だけでなく、企業や自治体で働いている方も受講できます。想定される履修期間は最短で 1 年です。また、一括して受講する場合には、受講しやすい授業料が設定されています。

（※該当科目は、上記の授業科目表を参照してください）

修士論文（または研究調査）のテーマ（一部）

経 営 専 修

- 交際費課税制度の現代的意義と課題
- 法人税法における公正処理基準に関する一考察　法人税法22条4項の今日的な解釈のあり方について
- 法人税法132条と132条の2の規定をめぐる考察　－ＩＢＭ事件とヤフー事件を比較して－
- 宗教法人に対する課税基準に関する一考察　－宗教法人による収益事業にみる課税要件の問題点－
- 法人税法34条２項に規定する役員退職給与についての一考察
- 交際費等課税についての考察　－従業員に対する慰安等行事に係る法解釈を中心に－
- 減価償却の制度考察　－日米の即時償却を題材に－
- 「地域薬局」への再構築を目指して～バーナード理論からの接近～
- 移転価格税制（租税特別措置法第66条の４）について－無形資産に関する裁判判例を中心に－

経 済 専 修

- 都市における生鮮野菜と果樹の需要動向分析
- 訪日外国人消費動向調査
- 青森県経済における農業と６次産業化・食料品製造業の関連について
- 地域銀行の金利リスク決定要因：デュレーション推計と回帰分析
- 低費用航空路線の活用と地域活性化
- 持ち家資産を活用した高齢者世帯の経済的自立　－ 地方におけるリバースモーゲージの活用可能性に関する考察 －
- 生鮮野菜の需要動向分析　～東京都市場の市場調査～
- モンゴル国ウランバートル市への人口集中の要因と課題
- 日本における未婚率増加の要因及び結婚意識について

地 域 専 修

- 地方における鉄鋼業の経営と新しい地域価値の創造　～八戸市での事例研究を通じて～
- 自治体経営における情報発信の一考察　～地方民放テレビ局のニュースパブリシティを中心としたメディア戦略
- 原子力との「共存」から「自立」へ　～原子力関連施設立地自治体「リスク」の考察～
- 和装産業クラスターの構造変化分析　－ ポーターの５フォースの観点から －
- 観光地域づくり法人（DMO）における専門人材に関する調査研究
- 持続可能なプロスポーツチーム運営の事例研究　－ ラインメール青森に対するスポンサーの観点から －
- 伝統文化の伝承が地域に与える影響　－ 油川の地域ねぶた伝承の調査から －
- 米国公共調達が日本の地域に与えうる社会的価値に関する研究
- 地方都市の中心市街地における空間的多様性から見た賑わいに関する研究

教 職 課 程

博士前期課程において、高等学校教員専修免許状を取得することができます。（ただし、既に高等学校教員一種免許状を取得している方に限ります）。経営専修は「商業」、経済専修は「公民」の免許状を取得することができます。

修了生の進路

就　職	金融・保険業（銀行、証券会社など）	7人
	卸売・小売業	7人
	サービス業（システム開発、会計事務所、観光関連など）	13人
	情報通信業	11人
	教育関係	2人
	公務員	8人
	製造業	3人
	その他	29人
進　学	博士後期課程（青森公立大、北海道大、東北大、大阪大、Oregon State Univ. Tulane Univ. など）	13人
復　職	会社、自治体からの派遣	50人
その他	資格取得優先	1人
合　計	※1997年開学からの累積人数	144人

修了生の主な就職先

金融・保険業	みちのく銀行、荘内銀行、鹿児島銀行、三菱UFJ証券
卸売・小売業	イオンリテール、ユニバース、アスカム、コープさっぽろ、島村楽器、十和田青果
サービス業	ＪＴＢ、三上公認会計士事務所、尾形正則行政書士事務所、fame、青森県農業共済組合連合会、吉岡経営センター
情報通信業	東奥日報社、下野新聞、富士ソフト、ソフトウェア興業、富士ソフトABC、SMSデータテック、ファイナンシャルブレイン、CSK
公　務　員	青森市役所、五所川原市役所、黒石市役所 青森労働局
製　造　業	小松製作所、KHD

（2025年3月修了者まで。順不同）

博士後期課程　経営経済学専攻

教育理念

経営学と経済学の複合的アプローチを通して、錯綜する経営・経済現象を解明するための、21世紀にふさわしい創造的な教育研究を行う。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

Ⅰ．博士の学位は、経営経済分野において高度に専門的な研究能力を身につけ、自ら研究課題を設定し、研究成果をあげる能力を有する者に授与することを方針とする。
Ⅱ．博士の学位授与は、所定の期間在学し、研究科の所定の単位を修得するとともに、博士論文の審査及び試験に合格することを要件とする。
Ⅲ．博士の学位授与は、専門学術雑誌等での学術論文の公表および学会での報告があることを要件とする。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

Ⅰ．博士後期課程の教育課程の編成は、経営学と経済学の高度な概念枠組みに基づいた分析力と論理構成力の修得と実証能力の育成を要点とし、経営学アプローチと経済学アプローチの複眼的視点による知的連携効果を目指す。
Ⅱ．博士後期課程の教育課程の編成においては、課程制大学院の考えにより段階を踏んだ教育研究を行うため、博士論文作成の段階的指導と、経営経済分野の高度な学問的水準を確保する体系的指導を行う。

詳細な実施方針はこちらです
（青森公立大学 Web サイト）▶

アドミッション・ポリシー（学生受入方針）

Ⅰ．経営経済分野の高度な研究能力を身につけ、自ら研究課題を設定し、解決できる研究者を目指す人を受け入れる。
Ⅱ．知識基盤社会において、経営経済分野の自立的研究能力を身につけた高度専門職業人を目指す人を受け入れる。

教育課程（3つの科目群）

特別研究科目

経営学、経済学の基本的研究能力を育成し、高度な概念枠組みに基づいた分析能力と論理構成能力を修得する科目

経営学アプローチ
マネジメント論など基本となる理論科目を置くほか、激動する時代にあって組織のあり方を根底から考えるための経営哲学、経営思想に関する科目を配置しています。

経済学アプローチ
ミクロ経済学など基本となる理論科目を置くとともに、複雑かつ変動する経済事象を的確にとらえる実証的態度を修得する科目として経済データ分析の科目を配置しています。

総合演習科目

狭い視野にとらわれることなく、創造的研究成果を生み出すための基盤的科目

複数の教員によるチーム・ティーチングにより、経営学アプローチと経済学アプローチ、または理論的アプローチと実証的、実践的アプローチの複合的研究方法で指導します。総合演習科目には、６つのテーマがあります。

論文作成･研究指導

体系的な博士論文作成のための指導を行う科目

自立的に研究できる高度の研究能力を持つ専門研究者および高度専門職業人を育成するために、主たる研究指導教員を中心に関連する複数教員による多面的な指導体制を整備しています。

論文作成・研究指導（必修）
■演習Ⅰ
■演習Ⅱ

＋

特別研究科目（選択）

経営学アプローチ
■マネジメント論特別研究
■経営哲学特別研究
■経営思想論特別研究
■マーケティング戦略論特別研究
■組織文化国際比較論特別研究
■会計学特別研究
■組織論特別研究
■公共経営論特別研究
■地域経営論特別研究

特別研究科目（選択）

経済学アプローチ
■経済データ解析特別研究
■金融経済学特別研究
■財政学特別研究
■ミクロ経済学特別研究
■計量経済学特別研究
■産業組織論特別研究
■ファイナンス特別研究
■地域経済学特別研究

総合演習科目（選択）
■公共領域の経営と政策
■市場と企業行動
■企業・産業の実証分析
■変化する金融と財政
■組織の本質と現実
■会計と経営・経済

養成する人材像

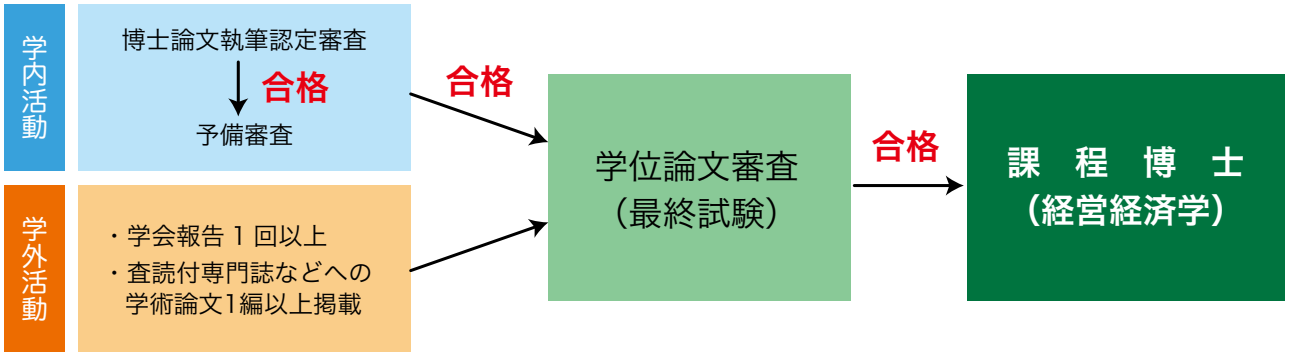
■ 大学等の教育研究機関で自立的に研究できる専門研究者の養成を目指します。
■ 行政機関、民間シンクタンク等で、政策構想、企画調査に携わり、地域の問題を研究する高度専門職業人の養成を目指します。
■ 企業、行政において複雑な経営上の意思決定にかかわる問題を研究できる高度専門職業人の養成を目指します。

博士論文の審査スケジュール（標準年限の場合）

1年次
指導教員（研究指導教員１名、副指導教員２名）を決定します。また２年次までの各学期に、大学院生は研究内容の報告を行い、指導・助言を受けます。

2年次
春または秋学期に、大学院生は博士論文執筆認定審査を受けます。

3年次
博士論文執筆認定審査に合格した大学院生は、学位論文の主要部分を含んだ予備稿を提出し、予備審査を受けます。その際公開報告会が開催されます。大学院生は公開報告会で予備稿について報告し、コメントを得ます。そして公開報告会などで得たコメントを参考に予備稿を修正します。
予備審査に合格した大学院生は学位論文を提出し、学位論文審査（最終試験）を受けます。なおこの段階までに、大学院生は学会報告を１回以上行い、かつ査読付専門誌などに学術論文を１編以上掲載しなければなりません。
最終試験に合格した者は課程博士（経営経済学）の学位を取得できます。



博士論文のテーマ（一部）

■ ソーシャル・エンタープライズの中核的概念と政策展開
■ 少子化要因に関する実証分析　ー結婚・出産選択行動からのアプローチー
■ 自治体病院のバランスト・スコアカード導入と財務の相関関係　ー財務インパクトと財務インプリケーションのアプローチー
■ 介護保険制度改正による介護サービス市場の変容に関する実証分析
■ 警備業の産業経営
■ 楽曲消費の特性を探る調査　ー共感性の特定と検証ー

修了生の主な就職先

■ 大学教員　6
青森公立大学、青森中央学院大学、青森大学、高知大学、ノースアジア大学、八戸学院大学短期大学部

■ サービス業　1
みらいコンサルティング株式会社

担当教員一覧

教授 大矢 奈美

【学　位】 博士（学術）
【専　修】 経済専修
【前期課程担当科目】 計量経済学特論、統計学特論、社会保障論特論、課題研究指導、特定演習、基礎演習
【後期課程担当科目】 計量経済学特別研究、演習Ⅰ・Ⅱ（論文作成研究指導）
【専門分野】 労働経済学、社会保障

【最近のテーマ／研究内容】

現在の研究テーマは、労働力不足への対応策としての職業能力開発と高齢就業者の地域間移動です。継続的な職業能力開発によって就業者の生産性を高め、高齢期を迎えても活躍してもらうと同時に、生産性の高い高齢就業者の流入によって地域経済を活性化させ、魅力ある仕事を創出して若者をひきつけるという好循環が望まれます。はたして高齢就業者は地域を越えて移動しているのか。政府の公表統計やマイクロデータなどを用いた分析を進めています。

教授 青山 直人

【学　位】 Ph.D.（経済学）
【専　修】 経済専修
【前期課程担当科目】 公共経済学特論、課題研究指導、特定演習
【専門分野】 公共経済学

【最近のテーマ／研究内容】

公共経済学の分野で研究を行っています。最近の主な研究テーマは次の2つです。

1．地域間競争と公共財供給の効率性に関する理論的研究
2．越境型環境問題に対する分権的環境政策の効率性に関する理論的研究

教授 足達 健夫

【学　位】 博士（工学）
【専　修】 地域専修
【前期課程担当科目】 地域経営論特論、課題研究指導、特定演習
【後期課程担当科目】 地域経営論特別研究
【専門分野】 都市計画、地域計画、まちづくり

【最近のテーマ／研究内容】

まちが「活性化する」「発展する」などと言われます。活性化、発展とはなんでしょうか。また「まちの魅力を見つける」などとも言います。まちの魅力とはなんでしょうか。これらの問いに対し、なるべく具体的な切り口からアプローチする研究を行っています。たとえば近年の地方都市に顕著な郊外化について、人口その他のデータをGIS（地理情報システム）により分析したり、観光資源のひとつである「山の眺望」を、可視性の観点から評価するといったテーマに取り組んでいます。

教授 金子 輝雄

【学　位】 修士（商学）
【専　修】 経営専修
【前期課程担当科目】 税法Ⅲ、財務会計論特論、課題研究指導、特定演習
【後期課程担当科目】 会計学特別研究、総合演習 VI、演習Ⅰ・Ⅱ（論文作成研究指導）
【総合演習テーマ】 会計と経営・経済
【専門分野】 租税法、税務会計

【最近のテーマ／研究内容】

持続可能な社会の実現に向けて法人所得課税の変革を模索している。現行の株式会社機構の実態と広範なステークホールダーとの共存関係を重視し、かつ利益移転と税源浸食といった国際的な課税問題を意識しつつ、法人擬制説的法人課税から法人実在説的法人課税への転換の可能性や、包括的所得概念から消費型所得概念さらにはキャッシュ・フロー・ベースの所得概念への変換の可能性などを研究している。

教授 河野 秀孝

【学　位】 M.S.（経済学）
【専　修】 経済専修
【前期課程担当科目】 数量モデル分析論特論、課題研究指導、特定演習、特殊講義Ⅱ
【後期課程担当科目】 経済データ解析特別研究、総合演習Ⅲ、演習Ⅰ・Ⅱ（論文作成研究指導）
【総合演習テーマ】 企業・産業の実証分析
【専門分野】 農産物貿易

【最近のテーマ／研究内容】

最近の主な研究は、農産物の輸入拡大が農産物の国内価格、賃金、雇用、経済厚生に与える影響を応用一般均衡論的手法で測定したものです。シミュレーションの主な結果は、農業部門は縮小するが、経済全体の資本集度は上昇し、賃金率は上昇するということです。貿易収支の均衡を達成するための輸入拡大だけで、農産物部門は縮小するが、GDPは上昇します。その増額は年間3兆3200億円（300億ドル）となり、日本国民の経済厚生をさらに高めることができるといった内容です。

教授 **樺　克裕**

【学　位】 博士（経済学）
【専　修】 経済専修
【前期課程担当科目】 地域経済学特論、課題研究指導、特定演習
【専門分野】 地域経済学、地方財政論、財政学

【最近のテーマ／研究内容】

近年老朽化が社会問題となっている道路、水道等の社会インフラの維持・更新について、財政的な側面から研究しています。老朽化した社会インフラの維持・更新にかかる費用を推計した結果、多額の財源が必要となることが分かりました。地域経済学や地方財政論の視点から、まちづくりや人口動態等についても分析を進めています。

教授 **木立　力**

【学　位】 博士（経済学）
【専　修】 経済専修
【前期課程担当科目】 財政学特論、マクロ経済学特論、課題研究指導、特定演習、基礎演習
【後期課程担当科目】 財政学特別研究、演習Ⅰ・Ⅱ（論文作成研究指導）、総合演習Ⅳ
【総合演習テーマ】 変化する金融と財政
【専門分野】 財政学、経済成長論

【最近のテーマ／研究内容】

少子高齢化にともなう長期的な諸問題とそれらの相互関連を研究しています。とくに先進国の長期停滞、金融緩和政策と財政の持続可能性、社会保障の財政、少子化の要因などです。また、青森県の人口の自然減、社会減の要因分析も行っています。

教授 **佐々木　てる**

【学　位】 博士（社会学）
【専　修】 地域専修
【前期課程担当科目】 フィールドリサーチ特論、課題研究指導、特定演習
【専門分野】 国際社会学、地域社会論

【最近のテーマ／研究内容】

人口減少問題の解決策として、海外からの移民等の受け入れについて。特に日本社会における多文化化、多出自化の視点から分析。

最近では特に青森県をフィールドとして調査を行っている。また移民政策としての国籍制度の研究を特に専門としており、帰化制度、重国籍制度についても研究を進めている。その他、地域社会の研究として「青森ねぶた祭」について調べている。ねぶた祭に参加する全団体の特徴、すべての団体の囃子方の調査、他の祭礼との比較などを行ってきた。結果については報告書やＨＰを作成し、広く公開している。

教授 **紫関　正博**

【学　位】 博士（商学）
【専　修】 経営専修
【前期課程担当科目】 監査論特論、課題研究指導、特定演習、基礎演習
【専門分野】 財務会計、監査

【最近のテーマ／研究内容】

ドイツにおけるリスク・マネジメント監査制度に関する研究／　現代の会計取引は、主として、国際財務報告基準（IFRS）によって「実体を伴わない取引」が創造され、将来を見越して現在の金額を決定する方式へと変化しています。それにより、財務諸表上には、将来を先取りした見積もり中心の金額が増えています。こうした状況を踏まえて、将来事象が有するリスクを伴った会計数値を会計とリスクの関係を判断する「監査」制度の側面から考察し、リスク・マネジメント監査制度の在り方について研究しています。

教授 **長谷川　美千留**

【学　位】 修士（商学）
【専　修】 経営専修
【前期課程担当科目】 経営分析論特論
【専門分野】 経営分析・財務会計

【最近のテーマ／研究内容】

伝統的な財務諸表分析は、有価証券報告書によって開示される財務情報を中心として展開されてきました。近年、企業による自発的情報開示、非財務情報開示の重要性が高まっています。統合報告書に代表される企業情報開示は、財務報告そのものを拡張し、変質させる可能性をも内包しています。自発的・多元的情報開示は、従来の財務報告の枠組みにどのような影響をもたらすのか、現在はこのような問題について研究を進めています。

担当教員一覧

教授 藤沼　司

【学　位】 博士（経営学）
【専　修】 経営専修
【前期課程担当科目】 組織行動論特論、課題研究指導、特定演習、基礎演習
【後期課程担当科目】
マネジメント論特別研究、経営思想論特別研究、演習Ⅰ・Ⅱ（論文作成研究指導）
【専門分野】 経営管理論、経営学史、経営哲学研究

【最近のテーマ／研究内容】

これまでアメリカ経営学の主要学説の研究を通じて、経営学の主潮流を「企業経営の学」であり科学的精緻化過程（経営科学）であると位置づけ、その特徴と問題性を論じてきた。そこから、経営学を「協働の経営学」と位置づける意義、経営科学と補完関係にある経営哲学研究の構想・体系化を目指し、「協働／経営」の原理的・理論的研究から社会課題解決に向けた多様な利害関係者のクロスセクター協働確保の理論的･実践的考察までを、研究テーマとしている。

准教授 生田　泰亮

【学　位】 博士（経済学）
【専　修】 地域専修
【前期課程担当科目】 地域企業論特論、課題研究指導、特定演習
【後期課程担当科目】 総合演習Ⅲ
【総合演習テーマ】 企業・産業の実証分析
【専門分野】 経営統治論、地域の産業・企業の戦略とマーケティング

【最近のテーマ／研究内容】

H.ミンツバーグは、「マネジメントは、クラフト（経験）、直観（アート）、分析（サイエンス）の三つを適度にブレンドしたものだ」と述べています。「アートやクラフトの世界からもマネジメントを考えてみたい」と思い「ものづくり」「手仕事の世界」「地場産品のマーケティング」をテーマに学生と研究しています。変化の激しい時代の中で、地域産業や企業が、その自然や歴史の中で独自性を継承しながらも新たな展開を模索していく。そのような営みこそ、地域の未来を担う活性化策ではないかと考えています。

准教授 池田 享誉

【学　位】 博士（経営学）
【専　修】 経営専修
【前期課程担当科目】 非営利組織会計論特論、財務諸表論特論、特殊講義Ⅲ、課題研究指導、特定演習
【後期課程担当科目】 総合演習Ⅵ
【総合演習テーマ】 会計と経営・経済
【専門分野】 非営利組織会計

【最近のテーマ／研究内容】

非営利組織の会計概念および財務報告/現在、非営利組織の会計とその財務報告は、企業会計化してきている。その結果、非営利組織の会計の特徴を規定する重要な要素が失われると同時に、本来、非営利組織の会計には存在しないはずの資本概念および利益概念が浸透してきている。企業会計と非営利組織会計の発展のためには、両会計に共通する普遍的な機能、役割を明らかにしたうえで、その相違性を明確にすることが重要であり、それが私の研究テーマである。

准教授 七宮　圭

【学　位】 博士（経済学）
【専　修】 経済専修
【前期課程担当科目】
データ処理特論Ⅰ、統計学特論、経済統計学特論、課題研究指導、特定演習
【専門分野】 時系列分析、統計学、計量経済学、計量ファイナンス

【最近のテーマ／研究内容】

時系列分析における主要な研究分野の一つである「長期記憶過程に関する研究」に関連して、欠測値がある場合の長期記憶過程のパラメータ推定問題に取り組んでいる。また、計量ファイナンスの分野で株価などの変動を記述した「ボラティリティ変動モデル」の研究も行っている。他には「ウェーブレット解析を用いたデータ分析手法の研究」として、変数間の関係の統計分析手法の理論研究、時間－周波数帯における線形回帰モデルの構造変化の推定問題、空間データへの応用などの研究を行っている。

准教授 行本　雅

【学　位】 博士（経済学）
【専　修】 経営専修
【前期課程担当科目】
市場分析論特論、課題研究指導、特定演習
【専門分野】 マーケティング、消費者政策、データ・マネジメント

【最近のテーマ／研究内容】

消費者政策では、消費者をだましたり、消費者の誤解を招いたりする表示を規制することで、消費者を保護することがこれまで中心的な政策課題とされてきました。しかし、近年では消費者に働きかけて人々の行動を変化させることで、環境問題などの政策目標を達成しようというアプローチも重要視されるようになってきています。こうした消費者政策の効果について、実証的に研究しています。

企業と社会を考える－会計の視点から－

バブル崩壊直後、企業の危機は人々の人生や生活を破綻させる、ということを痛感しました。企業就職ではなく大学院進学という進路を選択したのは、経営学と会計学の専門知識を深めることにより、多面的に企業実態を考察し、困難な時代の企業の存続について研究したいと考えたからです。

進学後、環境先進国であったドイツの国際的化学企業の企業情報開示、社会貸借対照表を中心に、社会関連会計の領域を研究しました。社会関連会計は、後に展開される多様な非財務情報開示の礎です。後期課程以降は、会計基準の国際的調和化、新静態論の学説研究や時価主義などに関心が移りました。しかし、常に根底にあるのは、戦争や経済破綻など劇的な環境変化の中で、企業はどのように存続するか、そして平時においては、企業の実態開示はどうあるべきかという二つのテーマです。

企業の情報開示は多様化し、比較可能性の担保よりもむしろ、情報の非対称性の緩和が重視され、投資家と企業の間に対話・エンゲージメントのキーワードで新たな関係が求められています。統合報告書などの非財務情報を中心とした情報開示を通じて、企業と社会の新しい関係について考えていきたいと思います。

略歴
上智大学経済学部経営学科卒
早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了、修士（商学）
明治大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学
八戸学院大学地域経営学部准教授・教授を経て、2023年4月青森公立大学に赴任、2025年4月より現職。
専門は、経営分析・財務会計。
主要業績「セブン-イレブン・ジャパンの経営分析―コンビニエンスストア業界の成長要因を探る」（大橋英五監修（2007）『日本のリーディングカンパニーを分析するNo.4流通テレコム』唯學書房に所収）等。

経済データの時間による変化の特徴をつかむ

時系列分析という時間の経過とともに観測されるデータの統計分析手法の研究を行っています。経済学で中心的に用いられる計量経済学の手法と異なり、時系列分析では、現在のデータはそれ自身の過去のデータによって作られていると考えて、分析をします。経済学の分野では、株価やマクロ経済のデータなどの分析で使われる道具で、将来の予測を目的として用いられています。

時系列分析には３つのアプローチがあります。1つ目は、観測されたデータを時間の観点から分析する時間領域における手法です。２つ目は、主に信号解析で使われるフーリエ解析によりデータを変換して、周波数領域において分析する手法です。３つ目は、ウェーブレット解析などによりデータを変換して、時間・周波数領域において分析する手法です。

現在の主な研究対象は、長期記憶過程という長期間にわたる過去のデータに依存して作られているデータです。このデータが何らかの理由で一部欠損しているような状況において分析する方法を、ウェーブレット解析を用いた手法を中心に研究しています。また、経済における複数の時系列データの関係を時間・周波数領域において分析する方法も研究しています。

略歴
2003年３月横浜国立大学経済学部卒業。
2006年３月一橋大学経済学研究科修士課程修了。修士（経済学）。
2012年３月一橋大学経済学研究科博士後期課程修了。博士（経済学）。
2015年４月青森公立大学経営経済学部講師。2022年４月より現職。
専門は、時系列分析、統計学、計量経済学、計量ファイナンス。
主な論文：K. Nanamiya (2014) “Modelling for the wavelet coefficients of ARFIMA processes” , Journal of Time Series Analysis, Vol.35, pp.341-356.

教育システムの特色等

教育システムの特色

一貫した教育体制

◆学部から大学院の博士前期課程、後期課程まで一貫して学修できる教育体制が整っています。
◆現場重視型授業（現場参加、現場調査）による実践的教育も実施します。

社会人にも配慮した教育システム

◆柔軟な履修制度や遠隔教育の活用、夜間や土曜日も開講する等、社会人にも配慮した教育体制を構築しています。

弾力的な修了年限

◆長期履修制度

時間に制約のある社会人を考慮して、博士前期課程にあっては２年分の授業料負担で最長４年まで、博士後期課程にあっては３年分の授業料負担で最長５年まで在学できる、長期履修制度を設けています。

※長期履修学生の授業料（年額）

		１年目	２年目	３年目	４年目	５年目	
博士前期課程	標準年限(２年)	535,800円	535,800円				総授業料は同額 1,071,600円
	長期履修(３年)	357,200円	357,200円	357,200円			
	長期履修(４年)	267,900円	267,900円	267,900円	267,900円		
博士後期課程	標準年限(３年)	535,800円	535,800円	535,800円			総授業料は同額 1,607,400円
	長期履修(４年)	401,850円	401,850円	401,850円	401,850円		
	長期履修(５年)	321,480円	321,480円	321,480円	321,480円	321,480円	

◆在学期間の短縮制度

特に優れた大学院生を対象とした、在学期間の短縮制度があります。

授業時間

◆授業時間は、右記の時間割が基本となりますが、学生と教員が相談し、土曜日に開講することもあります。また、大学の教室だけでなく、青森駅前にある「アウガ」のサテライト施設での対応も実施しています。

時間割

１時限	９：００～１０：３０
２時限	１０：４０～１２：１０
３時限	１３：００～１４：３０
４時限	１４：４０～１６：１０
５時限	１６：２０～１７：５０
６時限	１８：００～１９：３０
７時限	１９：４０～２１：１０

大学院の研究環境

◆大学院生は１台ずつノートパソコンの貸与を受けられます。また研究室でLANに接続できます。
◆研究室は22時まで利用可能で、集中して研究を行うことができます。

大学院生(社会人)からのメッセージ

■出身大学■
法政大学
経済学部 経済学科

■勤務先■
三ツ石直樹税理士事務所

博士前期課程
沖田 百合

税理士資格の取得を目指す中で、実務だけでは得られない理論的な基盤を築きたいと考え、本大学院に入学しました。子育てとの両立に不安はありましたが、長期履修制度を利用することで、自分のペースで学び続けることができています。また、通学に片道２時間かかりますが、対面授業に加え、リモート授業も取り入れていただき大変助かっています。

授業では税法に関する学説や判例を深く掘り下げて学ぶだけでなく、地方財政や地域課題などにも触れる機会があり、税理士という専門職の役割をより広い視野で捉え直すことができました。さらに、多様な社会人経験をもつ学生との交流を通じて、自分の中にはなかった価値観や考え方に刺激を受けています。

家庭や仕事との両立に不安を感じている方もいるかもしれませんが、本大学院には様々な背景を持つ学生が学びやすい環境が整っています。関心がある方は、ぜひ説明会や学園祭などで雰囲気を感じてみてください。

遠隔教育の活用

社会人に配慮した遠隔授業を実施しています。

やむをえない事情による急なスケジュールの変更の必要性などのため、学修時間や場所の制約が厳しい社会人に対して、自宅など大学以外の場所で授業の一部を受講できる指導体制があります。

複数の教員による課題研究指導

◆本研究科の課題研究指導は、複数の教員による指導体制をとっています。

◆研究テーマに応じて専門分野の主査１名と、異なる分野を専門とする副査２名の合計３名の教員による指導体制により、十分な研究を行えるよう指導・助言を受けることができます。

教育支援制度

青森公立大学大学院特待奨学生制度

◆社会人特待奨学生

社会人選抜（推薦・選考）を経て、以下の地域に所在する企業又は団体に勤務しながら大学院生となる方で、成績・人物優秀な方を特待奨学生と認定し、標準修業年限期間の授業料の一部を免除します。

①東青地域（青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町又は蓬田村）に所在する企業又は団体に勤務している方

・・・**授業料半額免除**　535,800円 ⇒ **267,900円**（年額）

②上記①以外の青森県内に所在する企業又は団体に勤務している方

・・・**授業料３割免除**　535,800円 ⇒ **375,060円**（年額）

◆学内進学特待奨学生（第Ⅰ期募集のみ対象）

学内推薦選抜を経て大学院生（博士前期課程）となる方で、学業成績・人物優秀な方を特待奨学生と認定し、標準修業年限期間の**授業料の半額**を免除します。

※学業成績要件：特待奨学生申請時点の直近の累積GPAが3.00以上

※申請受付時期：学内推薦選抜受付時

◇選考審査　特待奨学生選考委員会による面接審査を行います。

奨学金制度

◆日本学生支援機構

第一種　月額　50,000円又は88,000円から選択（博士前期課程）

　　月額　80,000円又は122,000円から選択（博士後期課程）

第二種　月額　5万円、8万円、10万円、13万円、15万円から選択

納付金

博士前期課程・後期課程（参考：2025年度入学生について）

◆入　学　金：1. 青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町又は蓬田村の入学者　156,600円

2. 1を除く青森県内の入学者　219,200円

3. 青森県以外の入学者　313,200円

◆授　業　料：年額535,800円（長期履修学生については年額が異なります。11ページを参照してください。）

◆実習演習費：年額50,000円

入学者の選抜方法と選抜日程

博士前期課程

1. 募集人員と選抜区分

■募集人員：４名

■選抜区分：(1) 一般選抜
(2) 社会人選考選抜（2年以上の社会人経験)、社会人推薦選抜（県内勤務先からの派遣）
(3) 学内推薦選抜

2. 選抜方法

いずれの選抜区分も書類審査（「研究計画書」を含む）及び口述試験による総合評価を行います。
口述試験においては、研究計画に関する専門知識を問います。このほか、社会人選抜区分の出願者には、職業・職務等と大学院での学修の関連を問うとともに、一般選抜区分での外国人留学生には日本語能力を問います。
※入学者選抜実施方針については、学生募集要項を参照してください

3. 出願資格

（１）一　般　選　抜　　下記①～⑤のいずれかに該当する者
(2-1) 社会人選考選抜　　下記①～⑤のいずれかに該当する者で、2026年4月1日現在において、社会人として2年以上の勤務経験を有する者
(2-2) 社会人推薦選抜　　下記①～⑤のいずれかに該当する者で、青森県内の企業又は自治体等の勤務先から在職のまま派遣される者

①大学を卒業した者又は2026年3月までに卒業見込みの者（出身学部を問わない）
②学校教育法第104条第７項の規定により学士の学位を授与された者又は2026年3月までに授与される見込みの者
③外国において、学校教育における16年の課程を修了した者又は2026年3月までに修了見込みの者
④文部科学大臣の指定した者
⑤その他本学において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

※出願資格⑤により出願しようとする者については、出願受付に先立ち事前に出願資格審査を実施します。
また、出願資格審査の実施にあたっては、事前に相談期間を設け、期間中に相談を行うことを、申請の前提条件とします。該当すると思われる方は本学へお問合せください。

（３）学内推薦選抜　　2026年3月に本学学部を卒業見込みの者であり、合格した場合は、入学することを確約できる者

募集要項の配布（博士前期課程・博士後期課程ともに）

学生募集要項は７月上旬より配布します。本学に電話又はメールでご請求ください。

請求先　青森公立大学　教務学事グループ　入試・就職チーム
TEL　017-764-1532（直通）　017-764-1555（代表）　平日9：00～17：00
E-mail：nyuusi-t@mat.nebuta.ac.jp

入学料減免制度（博士前期課程）

1．制度の趣旨

本制度は、専門教育を学びたいという強い意志を有する本学の学部卒業生及び卒業見込みの学生に対して、入学金を全額免除して大学院博士前期課程での学びを支援するものです。本学学部で培われ取得した能力及び学士の資格を基盤に、さらに発展的に大学院において経営経済分野の高度な専門知識を学ぶことにより、社会における困難な課題に適切に対処できる能力を身につけ、より一層活躍できるよう、学部・大学院を通した一体的な教育を行うべく実施するものです。

2．対 象 者

本学学部を卒業した者 及び 卒業見込みの者

3．内　　容

博士前期課程の入学金を全額免除（参考：東青地区 156,600円、青森県内 219,200円、青森県外 313,200円）

博士後期課程

1. 募集人員と選抜区分

■ 募集人員：２名

■ 選抜区分：（1）一般選抜

（2）社会人特別選抜（在職のまま派遣される者、あるいは3年以上の勤務経験を有する者）

2. 選抜方法

（1）一般選抜

書類審査（「研究計画書」、「修士論文（相当する論文等を含む）」）、筆記試験及び口述試験による総合評価を行います。

＊筆記試験においては、英語（一般的な英和辞典１冊のみ持込可）及び専門科目（経営学と経済学のどちらかを選択）に関する能力・知識を問います。

※ただし、本学の博士前期課程修了者は専門科目に関する筆記試験免除となります。

＊口述試験においては、研究計画書及び修士論文（相当する論文等を含む）に関する専門知識を問います。また、外国人留学生については日本語能力も問います。

（2）社会人特別選抜

書類審査（「研究計画書」、「修士論文（相当する論文等）」、「研究業績」を含む）及び、口述試験による総合評価を行います。

＊口述試験においては、研究計画書、修士論文（相当する論文等を含む）、研究業績に関する専門知識を問います。また、職務等と大学院での学修の関連も問います。

※入学者選抜実施方針については、学生募集要項を参照してください

3. 出願資格

（1）一　般　選　抜　　下記①～④のいずれかに該当する者

（2）社会人特別選抜　　下記①～④のいずれかに該当する者で、2026年4月1日現在において社会人として3年以上の勤務経験を有する者、あるいは青森県内の企業又は自治体等の勤務先から在職のまま派遣される者

①修士の学位を有する者又は2026年3月までに修士の学位を取得する見込みの者

②外国において修士の学位に相当する学位を授与された者又は2026年3月までに修士の学位に相当する学位を取得する見込みの者

③文部科学大臣の指定した者

④その他本学において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

※出願資格③または④により出願しようとする者（専門職学位保有者等）については、出願受付に先立ち事前に出願資格審査を実施します。
また、出願資格審査の実施にあたっては、事前に相談期間を設け、期間中に相談を行うことを、申請の前提条件とします。該当すると思われる方は本学へお問合せください。

選抜日程

第Ⅰ期募集	2025年　9月　1日（月）	社会人向け選抜説明会（アウガ：夜間）
	9月　6日（土）	選抜説明会（大学院棟：一般、社会人）
	10月　6日（月）～20日（月）	出願受付期間（土日祝除く）
	11月　1日（土）	試験日　博士前期課程：口述試験 博士後期課程：筆記試験、口述試験
	11月　7日（金）	合格発表
	11月　7日（金）～17日（月）	入学手続期間
第Ⅱ期募集	2025年　12月　6日（土）	選抜説明会（大学院棟：一般、社会人）
	2026年　1月 13日（火）	社会人向け選抜説明会（アウガ：夜間）
	1月 19日（月）～２月２日（月）	出願受付期間（土日除く）
	2月 14日（土）	試験日　博士前期課程：口述試験 博士後期課程：筆記試験、口述試験
	2月 20日（金）	合格発表
	2月 20日（金）～３月６日（金）	入学手続期間

※説明会の日程に都合が合わない方のご相談も随時受付しております。オンラインでも相談可能です。
詳しくは大学事務局にお問合せください。

青森駅からJRバス東北又は青森市営バス
青森公立大学行き又はモヤヒルズ行きで約40分。「青森公立大学前」下車

UNIVERSITY ACCREDITED 2019.4–2026.3
大学基準協会 賛助会員

■問い合わせ先■ **青森公立大学　事務局　教務学事グループ入試・就職チーム**
〒030-0196 青森県青森市大字合子沢字山崎 153 番地 4
直通：017–764–1532　代表電話：017–764–1555
FAX：017–764–1544